

シンガポールに建設された再生水「ニューウォーター」工場。シンガポールは水需要の40%を隣国のマレーシアから輸入していたが、水問題を政治的に利用されることもあり、自給構築に取り組んだ。結果的に水技術が発展。海外での浄水場受注という成果をもたらした。

Yong Wei Hin
PUB
water for All. Conserve. Value. Enjoy.

注目&成長産業の未来 水ビジネス

2030年には100兆円市場に

海外メジャーに挑む日系商社

世界規模での成長市場といえる水ビジネス。欧州の水メジャーがシェアを占めるなか、近年ではアジア勢も国を挙げて乗り出している。技術力を強みに日系商社も参入している。

吉村和就(グローバルウォータージャパン代表)

人口の増加、経済の発展により急激に世界の水ビジネスが進展している。

過去100年間を振り返ると、人口増加率の2倍が世界の水需要増加となつて現れている。現在の世界人口72億人が2050年には90億人に増加すると推測され、今後の世界経済を支える水資源が絶対的に不足する。

さらに、アジア諸国における都市化率が急激に進展し大規模な上下水道インフラの建設が急務となっている。

100兆円市場に挑む日系商社

英国の調査会社GWIによると2008年時点での世界水ビジネス市場は約36兆円で、2025年には約87兆円と予測していた。日本の経産省もこの数字を活用している。

だが最近のGWI社の報告では2010年時点で世界の水市場は4830億ドルに達し、従来予測より早いスピードで水ビジネスが進展している。この傾向が続くとすれば2030年には市場規模100兆円を超えることが予想される。

また、OECD(経済協力開発機構)の報告(2012年)では、増え続ける世界人口に対する「安全な水と衛生改善」には、毎年720億ドルの投資が必要とされ、これも2030年には100兆円を超える予想である。

水ビジネス市場において約7割を占め

る公共の上下水道事業では、歴史的に水ビジネスに強い水メジャーの3社（スエズGDF、ヴェオリア、テムズウォーター）が活躍していたが、最近では国を挙げて水ビジネスに取り組んでいるシンガポールや韓国が台頭してきている。

一方、各国の国内では財閥系列の企業や地元企業が水ビジネスの経営能力をつけてきて熾烈な戦いになっている。例えば中国では、2000年代はスエズとヴェオリア社が中国国内で各々20か所以上の上下水道事業を経営していたが、2007年以降は地元企業に置き換わっている。

市場規模の進展から見ると今後20年以内にアジア太平洋地域が、欧州や北米市場を抜き去り、世界最大の水ビジネス市場になることが予想されている。

例えば三菱商事は、その先駆者である。今から16年前、世界最大規模のフィリピン・マニラ首都圏の水道民営化案件で地元のアヤラグループと組んで「マニラウォーター」を設立し、2005年には株式上場を果たしている。さらに、三菱商事は2010年には豪州の民間水道会社（UUA）を買収し、上下水道施設、海水淡水化施設など約60の水処理施設の経営に取り組んでいる。

もちろん他の総合商社、丸紅、三井物産、住友商事、伊藤忠も積極的に水ビジネスに取り組み、水メジャーとの共同出資や地元企業のM&Aに乗り出してい

る。

水ビジネス市場の約7割を占める上下水道事業を獲得するためには、①ローテクでローコスト戦略、②巨大な資本力、③利益を確保するまで長期間の資金運用が必要である。いわば体力勝負であり、忍耐力を持つ大企業でなくては取り組めない事業になりつつある。

では、日本が誇る技術力が発揮される足の速い水ビジネス分野はどこであろうか。

◆海水淡水化

世界の約1万5000カ所で海水淡水化事業が行われており、その市場は急拡大している。伝統的な市場は中東地区であるが、急拡大する新規市場は中国、インド、シンガポール、アルジェリア、チリ、米国（フロリダ、テキサス、カリフォルニア）などである。

海水淡水化市場は今後5～10兆円に伸びるとされ、造水量は毎年300万トン増加し、年率11～14%の伸びが予測されている。

◆バラスト水処理

国際海事機関（IMO）による「バラスト水管理条約」の発効を前にバラスト水ビジネスが拡大している。これは船を安定させるバラスト水に含まれる水棲生物や微生物の国際間の移動を禁止する条約で、微生物の分離、完全殺菌が要求さ

れている。

IMOで承認されたバラスト水処理装置は57件で、今後、世界2万隻の船腹を巡り大きな市場が展開され、バラスト水処理市場は2～7兆円になるとの予測もある。

◆シェールガス水処理

米国のシェールガス革命を支えているのが水資源である。生産井戸二本当たり1～2万トンの水を使い、水圧破砕法でシェール層よりガスおよびオイルを取り出している。

その廃液は地下注入され、将来大きな水質汚染の可能性が指摘されている。米環境保護庁（EPA）は規制に乗り出し、水資源の管理とともに大きな水ビジネス展開が予想されている。

米国での水処理市場は約9000億円（2020年）であるが、シェールガス革命は世界20カ国に進展するものとみられ、水ビジネスにとり大きな

可能性のある市場が生み出されるであろう。

人口増加と経済の発展が続く限り世界水ビジネス市場は急拡大することが予想される。2030年には100兆円規模になり、さらに地球温暖化による水災害（干ばつや洪水）対策がこの市場を押し上げることになるだろう。

世界における水インフラへの投資額(2005～30年)

